

平成30年度

神崎市 財務4表『全体会計』

【統一的な基準】

「全体会計」…… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。
これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉えたものです。

「統一的な基準」… 民間企業会計の会計事務の考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和2年4月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成30年度財務諸表

① 全体会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,359,847	固定負債	24,439,447
有形固定資産	72,530,773	地方債等	22,068,208
事業用資産	31,909,710	長期未払金	58,073
土地	16,752,268	退職手当引当金	2,313,166
立木竹	235,239	損失補償等引当金	-
建物	28,209,765	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,790,559	流動負債	2,283,272
工作物	961,452	1年内償還予定地方債等	1,977,186
工作物減価償却累計額	△ 622,245	未払金	38,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,273
航空機	-	預り金	97,293
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,722,719
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,163,789	固定資産等形成分	80,713,128
インフラ資産	40,365,084	余剰分(不足分)	△ 26,398,373
土地	8,002,318	他団体出資等分	-
建物	2,337,447		
建物減価償却累計額	△ 625,737		
工作物	55,651,016		
工作物減価償却累計額	△ 25,745,320		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	745,362		
物品	1,169,184		
物品減価償却累計額	△ 913,205		
無形固定資産	38,915		
ソフトウェア	37,089		
その他	1,826		
投資その他の資産	4,790,160		
投資及び出資金	683,947		
有価証券	3,884		
出資金	680,063		
その他	-		
長期延滞債権	142,368		
長期貸付金	-		
基金	3,972,801		
減債基金	-		
その他	3,972,801		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,956		
流動資産	3,677,627		
現金預金	262,322		
未収金	66,365		
短期貸付金	-		
基金	3,353,281		
財政調整基金	2,869,371		
減債基金	483,910		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,341		
繰延資産	-	純資産合計	54,314,755
資産合計	81,037,474	負債及び純資産合計	81,037,474

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成30年度末の「資産合計」は810億円です。「資産合計」のうち、95.5%を占めているのが固定資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が319億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が404億円となっています。

「負債合計」は267億円です。そのうち地方債等が221億円で全体の82.6%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成29年度末が68.8%でしたが、平成30年度末には、67.0%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H29年度＝790億58百万円／31,790人＝2,487千円

H30年度＝810億37百万円／31,668人＝2,559千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H29年度＝544億円／791億円＝68.8%

H30年度＝543億円／810億円＝67.0%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られています。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H29年度＝246億円／31,790人＝774千円

H30年度＝267億円／31,668人＝844千円

神崎市 平成30年度財務諸表

② 全体会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,292,676
業務費用	7,682,220
人件費	2,287,404
職員給与費	1,834,153
賞与等引当金繰入額	170,273
退職手当引当金繰入額	-
その他	282,978
物件費等	5,049,070
物件費	2,975,158
維持補修費	309,314
減価償却費	1,764,598
その他	-
その他の業務費用	345,746
支払利息	207,987
徴収不能引当金繰入額	13,297
その他	124,461
移転費用	9,610,456
補助金等	7,570,889
社会保障給付	2,016,426
その他	23,141
経常収益	955,129
使用料及び手数料	482,786
その他	472,342
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,337,547
臨時損失	136,335
災害復旧事業費	57,919
資産除売却損	78,416
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,862
資産売却益	32,862
その他	-
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	16,441,020

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれていません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成30年度の行政活動に要した「経常費用」は173億円です。その内訳を見てみると補助金等の移転費用が96億円で約55.6%を占めています。それに対し、「経常収益」が10億円です。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた163億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H29年度＝173億3百万円／31,790人＝544千円

H30年度＝163億38百万円／31,668人＝516千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中の「有形固定資産」)

H29年度＝181億円／707億円＝25.6%

H30年度＝173億円／725億円＝23.8%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されています。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H29	H30
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	23	23
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	56	51
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)		
その他の業務費用(市債の利払分など)	4	3
移転費用(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	98	96
合 計	181	173

神崎市 平成30年度財務諸表

③ 全体会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,418,420	78,424,795	△ 24,006,375	
純行政コスト(△)	△ 16,441,020		△ 16,441,020	
財源	16,312,738		16,312,738	
税収等	10,440,251		10,440,251	
国県等補助金	5,872,487		5,872,487	
本年度差額	△ 128,282		△ 128,282	
固定資産等の変動(内部変動)		2,263,715	△ 2,263,715	
有形固定資産等の増加		3,696,283	△ 3,696,283	
有形固定資産等の減少		△ 1,856,244	1,856,244	
貸付金・基金等の増加		968,371	△ 968,371	
貸付金・基金等の減少		△ 544,694	544,694	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	21,734	21,734		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	2,884	2,884	0	
本年度純資産変動額	△ 103,664	2,288,333	△ 2,391,997	
本年度末純資産残高	54,314,755	80,713,128	△ 26,398,373	

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すものであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末純資産残高」543億円から「前年度末純資産残高」544億円を差し引いた△1億円が、平成30年度の純資産変動額となります。財源変動の部を見ると、税収等や国県補助金により163億円の財源を調達しましたが、163億円全額を純行政コストに充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産等の変動が23億円の増加となりました。

なお、「本年度末純資産残高」543億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神埼市 平成30年度財務諸表

④ 全体会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,510,649
業務費用支出	5,854,212
人件費支出	2,237,978
物件費等支出	3,284,472
支払利息支出	207,987
その他の支出	123,775
移転費用支出	9,656,436
補助金等支出	7,616,870
社会保障給付支出	2,016,426
その他の支出	23,141
業務収入	16,482,168
税込等収入	10,454,220
国県等補助金収入	5,170,193
使用料及び手数料収入	483,229
その他の収入	374,526
臨時支出	57,919
災害復旧事業費支出	57,919
その他の支出	-
臨時収入	7,936
業務活動収支	921,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,512,776
公共施設等整備費支出	3,696,283
基金積立金支出	784,493
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,113,110
国県等補助金収入	694,358
基金取崩収入	340,661
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	46,092
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,399,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,937,021
地方債等償還支出	1,937,021
その他の支出	-
財務活動収入	4,112,500
地方債等発行収入	4,112,500
その他の収入	-
財務活動収支	2,175,479
本年度資金収支額	△ 302,650
前年度末資金残高	467,679
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	165,029
前年度末歳計外現金残高	95,919
本年度歳計外現金増減額	1,374
本年度末歳計外現金残高	97,293
本年度末現金預金残高	262,322

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

【業務活動収支】

日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。

【投資活動収支】

資産形成に関する収入と支出を表しています。

【財務活動収支】

地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。「業務活動収支」と「投資活動収支」により算出され、これが黒字になっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「本年度末資金残高」1億6,503万円から「前年度末資金残高」4億6,768万円を差し引いた、△3億265万円が「本年度資金収支額」となり、平成30年度における資金の増減を表しています。

「基礎的財政収支」は、△17億7,633万円の赤字になりました。

平成30年度

神崎市 財務4表『連結会計』

【統一的な基準】

「連結会計」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合等の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『全体会計』に加えたものです。
これら関係団体（一部事務組合）の財務情報を「連結」させることにより、関係団体が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「統一的な基準」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報（歳入・歳出）に止まらず、全てのフロー情報（収益・費用・純資産の内部変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

令和2年4月

神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成30年度財務諸表

①-1 連結会計 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,348,989	固定負債	26,448,203
有形固定資産	78,529,677	地方債等	23,107,778
事業用資産	34,626,479	長期未払金	58,073
土地	17,013,374	退職手当引当金	2,711,969
立木竹	235,239	損失補償等引当金	-
建物	33,215,098	その他	570,383
建物減価償却累計額	△ 18,434,507	流動負債	2,631,733
工作物	983,197	1年内償還予定地方債等	2,179,900
工作物減価償却累計額	△ 628,447	未払金	124,393
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,473
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,647
航空機	-	預り金	116,478
航空機減価償却累計額	-	その他	2,841
その他	-	負債合計	29,079,935
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,242,525	固定資産等形成分	87,748,606
インフラ資産	43,147,611	余剰分(不足分)	△ 27,707,592
土地	8,165,956	他団体出資等分	3,904
建物	3,055,363		
建物減価償却累計額	△ 915,500		
工作物	62,072,290		
工作物減価償却累計額	△ 30,158,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	928,064		
物品	2,690,441		
物品減価償却累計額	△ 1,934,854		
無形固定資産	854,718		
ソフトウェア	38,940		
その他	815,778		
投資その他の資産	4,964,594		
投資及び出資金	65,797		
有価証券	3,884		
出資金	61,913		
その他	-		
長期延滞債権	149,352		
長期貸付金	16,441		
基金	4,720,942		
減債基金	-		
その他	4,720,942		
その他	27,970		
徴収不能引当金	△ 15,907		
流動資産	4,775,864		
現金預金	1,189,435		
未収金	176,712		
短期貸付金	-		
基金	3,399,617		
財政調整基金	2,915,707		
減債基金	483,910		
棚卸資産	17,597		
その他	1,462		
徴収不能引当金	△ 8,960		
繰延資産	-	純資産合計	60,044,918
資産合計	89,124,853	負債及び純資産合計	89,124,853

神崎市 平成30年度財務諸表

②-1 連結会計 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,187,654
業務費用	9,690,800
人件費	2,813,271
職員給与費	2,297,524
賞与等引当金繰入額	202,647
退職手当引当金繰入額	2,662
その他	310,438
物件費等	6,276,221
物件費	3,670,652
維持補修費	464,547
減価償却費	2,140,500
その他	522
その他の業務費用	601,308
支払利息	231,046
徴収不能引当金繰入額	16,756
その他	353,506
移転費用	14,496,855
補助金等	9,892,554
社会保障給付	4,570,674
その他	33,626
経常収益	1,551,564
使用料及び手数料	1,016,904
その他	534,660
純経常行政コスト	22,636,090
臨時損失	151,771
災害復旧事業費	57,919
資産除売却損	93,017
損失補償等引当金繰入額	-
その他	835
臨時利益	33,317
資産売却益	32,862
その他	455
純行政コスト	22,754,544

神崎市 平成30年度財務諸表

③-1 連結会計 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,898,220	85,282,660	△ 25,388,358	3,918
純行政コスト(△)	△ 22,754,544		△ 22,754,531	△ 14
財源	22,892,640		22,892,640	-
税金等	13,748,949		13,748,949	-
国県等補助金	9,143,691		9,143,691	-
本年度差額	138,096		138,109	△ 14
固定資産等の変動(内部変動)		2,531,026	△ 2,531,026	
有形固定資産等の増加		4,025,709	△ 4,025,709	
有形固定資産等の減少		△ 2,246,772	2,246,772	
貸付金・基金等の増加		1,382,018	△ 1,382,018	
貸付金・基金等の減少		△ 629,928	629,928	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	21,734	21,734		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,181	△ 21,627	3,446	-
その他	5,049	△ 65,188	70,236	
本年度純資産変動額	146,698	2,465,945	△ 2,319,234	△ 14
本年度末純資産残高	60,044,918	87,748,606	△ 27,707,592	3,904

神埼市 平成30年度財務諸表

④-1 連結会計 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,089,462
業務費用支出	7,546,627
人件費支出	2,774,777
物件費等支出	4,188,073
支払利息支出	231,046
その他の支出	352,731
移転費用支出	14,542,835
補助金等支出	9,938,535
社会保障給付支出	4,570,674
その他の支出	33,626
業務収入	23,849,855
税込等収入	13,749,065
国県等補助金収入	8,420,057
使用料及び手数料収入	1,016,429
その他の収入	664,304
臨時支出	58,754
災害復旧事業費支出	57,919
その他の支出	835
臨時収入	8,391
業務活動収支	1,710,029
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,997,074
公共施設等整備費支出	4,022,051
基金積立金支出	943,023
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,229,324
国県等補助金収入	694,358
基金取崩収入	429,234
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	46,092
その他の収入	27,641
投資活動収支	△ 3,767,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,351,060
地方債等償還支出	2,327,648
その他の支出	23,412
財務活動収入	4,256,124
地方債等発行収入	4,239,874
その他の収入	16,250
財務活動収支	1,905,064
本年度資金収支額	△ 152,656
前年度末資金残高	1,252,427
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,421
本年度末資金残高	1,090,350
前年度末歳計外現金残高	97,358
本年度歳計外現金増減額	1,728
本年度末歳計外現金残高	99,085
本年度末現金預金残高	1,189,435